

RIETI BBLウェビナー

2024年米大統領選挙と 国際秩序の将来

2024年10月2日(水)12:15-13:15

オンライン

久保 文明

防衛大学校長・東京大学名誉教授

無断引用は
ご遠慮ください

歴史の転換点？法の支配に基づく世界秩序の危機

第二次世界大戦終了後の世界秩序の基本原則：

力づくで一方向的に現状の変更をしない。これは、中小の国家、平和主義的な国家にとって有利な原則。しかし、現在は危機に瀕する。

- ロシアによるウクライナ侵略。
- 中国による一方向的な国際秩序の変更の試み：南シナ海・東シナ海等。ロシアを批判せず。中国とロシアの協力関係は事態をさらに深刻にしている。ここ20年の中国の変化(失望!)
- 北朝鮮による核ミサイル開発。ロシアとの接近。
- アメリカの不安定 内向き志向。トランプ主義の残存・復活(国際秩序維持からの撤退?)
国際秩序を維持しようとする「基軸国」はそのために強力な国内的支持を必要とする。
経済的負担、政治的犠牲や痛みを伴うから。

2024年選挙でトランプの大統領復活がありうる。

アメリカ政治における分極(化)

- 北部・南部
- 持てる者・持たざる者
- 白人・それ以外
- WASP・それ以外
- 民主党・共和党(ただし1970年代まではかなり超党派)

1970-2010年代半ば(南部が民主党一党支配から共和党優位に転換、対立軸が重層的に)

民主党 大きな政府

少数派保護策

世俗的政策(中絶、同性愛など)

穏健/多国間主義的外交安保政策(軍備管理・軍縮など)

共和党 小さな政府

Affirmative Actionに反対。黒人への反感を利用

信仰重視(中絶反対、同性愛反対、進化論教育反対など)

力による強硬な外交

トランプ後の共和党の変化

財政規律の緩み、強烈な反エリート主義・反エスタブリッシュメント感情

外交が内向きに(孤立主義的、保護貿易主義的に)

民主主義への敬意の喪失/権威主義的傾向

バイデン/ハリスのアメリカ

- 多人種・多民族・世俗派連合。
- 白人の少数派(高学歴、一部労働者、世俗派、リベラル派等)、黒人の圧倒的多数(85-90%)、ヒスパニック/アジア系の過半数が支持。
- 大きな政府、少数派の権利と利益保護、Gender/LGBTQ平等重視、気候変動、多民族・多人種社会。
- 多国間主義・交渉重視の外交(しかし自由貿易協定には慎重)、民主主義/法の支配重視。
- 左の急進派の影響力が強くなる。
- 東・西海岸地域大都市、あるいはハイテク地域(シリコンヴァレーなど)に居住する高学歴のグローバルリスト・エリート

トランプのアメリカ

- 白人の55%以上が支持。とくに低学歴層、男性。ヒスパニックの3-4割。黒人の1-2割。
- 不法移民国外退去、厳格な国境管理、黒人優遇策反対、小さな政府(ただしインフラ投資等には賛成)、減税、人工妊娠中絶禁止、進化論教育に反対。
- NAFTA等自由貿易協定に反対、アメリカ第一、NATOに懐疑的、軍備増強は推進。
- 2020年選挙でのトランプ勝利を信ずる。議会襲撃も容認。
- 「高い山の登山のイメージ。一向に進まない長蛇の列。ただし、時々列に割り込む者。それは少数派。それを助けているのが連邦政府と民主党」(ホックシールド『壁の向こうの住人たち』)。
- 反エスタブリッシュメント、反グローバルリスト・エリート。

バイデン大統領、選挙戦から撤退

- ▷ 討論会で沈んだバイデン
- ▷ 銃撃事件で勢いをつけるトランプ
- ▷ 討論会后、分裂が深刻となった民主党
- ▷ 銃撃事件後、以前より団結した共和党

現職大統領の撤退は1968年のリンドン・B・ジョンソン以来(ただしジョンソンは予備選挙の緒戦で撤退)。バイデンはカマラ・ハリス副大統領を支持。民主党内から挑戦者(ニューサム、ホイットマーら)は登場せず。バイデン支持の党大会代議員から反乱も無し。

民主党は全国党大会でハリスをうまく演出。

ハリスはバイデンの負の遺産(インフレなど)から距離を置き、新しい経済政策などへの期待を喚起。

トランプの年齢が急に負の部分に。

討論会ではハリスが「勝利」。

民主党がかなり盛り返したことは確か。しかし、支持率の上下動は小さい!!

現状は互角。(世論調査の信頼度の問題あり。2016年・2020年とも不正確。ややハリス優位でも信用できない?)

バイデン低支持率の要因(高齢のほかに)

- 現職再選選挙の現実：最善の選挙戦を展開しても支持率(現在35-45%程度)に数%しか上積みできない…。若者・少数派人種/民族での支持が伸び悩み。
- 有権者は新人候補には夢を読み込むが、現職は実績で判断。加えて経済の評価での時差。
(時差の例: 1991, 1992, 1994, 1996)
インフレ特有の問題(累積効果)。争点ごとの支持率では、インフレ・経済・移民・外交で低評価。
- トランプの退任時の支持率は38%、最近の支持率は(振り返って評価してみると)48%!!

民主党への追い風はあるか？

2022年11月の中間選挙(Mid-term election): 下院選挙で民主党は議席を減らすも善戦。

上院で多数党維持。(ペンシルベニア大学研究者の最近の研究: 結果を左右したのはインフレなどの経済、気候変動、移民などではなく、中絶問題あったことを証明(米科学アカデミー紀要、2024年5月13日))

2023年11月7日の選挙(Off-year election)

1. ヴァージニア州議会選挙において民主党が上下両院で多数党に。
2. ケンタッキー州知事選で民主党が大勝。
3. オハイオ州憲法修正をめぐる州民投票で、中絶の権利を明記する案が大差で可決。

2024年2月13日の補欠選挙(Special election): NY 3rd district(Long Island)で民主党が勝利。

ハリスの新鮮さ、人工妊娠中絶、民主主義を軸に戦うと民主党に追い風。不法移民問題では譲歩が必要？

カマラ・ハリスとは

1964年10月20日生まれ。ジャマイカ出身の父とインド出身の母の間に生まれる。

7歳の時に両親が離婚し、その後、母に育てられる。

サンフランシスコ地方検事、カリフォルニア州司法長官を経て2017年より同州選出連邦上院議員(民主党)。2020年大統領選挙に向けて立候補するが、2019年12月に撤退。この時は上院で左派としての投票記録と左派的な公約(健康保険・不法移民・環境政策について)で戦う。

副大統領としてはあまり目立たず(不法移民について「合衆国に來ないで欲しい」と発言)。

大統領候補に指名されてからは、中道シフトが目立つ(健康保険について。さらに不法移民について(上院で審議されている法案を支持すると明言)。シェールガスでのフラッキングについて)。“Opportunity economy”。

同時に新規の提案も。外交政策はバイデンを踏襲(「中国の挑戦に立ち向かう」)

ハリスとトランプの公約(比較)

民主党と共和党の公約比較

民主党		共和党
責任を持って管理	対中国	関税の引き上げ
権威主義国に同盟国と対峙	外交方針	同盟国に投資迫る
富裕層や企業に増税	税制	トランプ減税の恒久化
石炭・ガスの補助金廃止	気候変動	化石燃料の採掘拡大
合法的移民の拡大	移民	「国境の壁」の建設完了
全米で権利保護の法整備	中絶	規制は州の判断に委ねる

出典:「ハリス氏、法人税28%に増税公約 中間層に手厚く」日本経済新聞、2024年8月20日
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN201F00Q4A820C2000000/>

民主党に不利な2024年大統領選挙の全体的な環境/文脈

Key Measures of the 2024 Presidential Election Environment

Measure	Current rating	Party measure favors	Relationship to past presidential election outcomes
Party identification and leaning	48% Republican/Lean Republican 45% Democratic/Lean Democratic	Republican	Strong
Party better able to handle most important problem	Republican Party 46% Democratic Party 41%	Republican	Strong
U.S. satisfaction	22% satisfied	Republican	Moderate
Economic confidence	-28 index score	Republican	Moderate
Party better able to keep America prosperous	Republican Party 50% Democratic Party 44%	Republican	Moderate
Presidential job approval	39% approval	Republican	Moderate
Party favorable ratings	Republican Party 43% Democratic Party 42%	Neither	Moderate
Party better able to keep America safe from international threats	Republican Party 54% Democratic Party 40%	Republican	Weak
Preference for government activity	55% do less 41% do more	Republican	Weak
Congressional job approval	20% approval	Neither	Weak

All measures are taken from a Sept. 3-15 Gallup poll except for party identification and leaning, which is an average of July-September Gallup polls.

[Get the data](#) • [Download image](#)

GALLUP

トランプの選挙戦と選対本部

副大統領候補・ J.D.ヴァンス上院議員(オハイオ州)の強み

白人労働者に強いメッセージ

トランプイズムの継承者

ただし、オハイオ州はすでにRed。ルビオやスコットの方が少数派に食い込めた?

トランプ選対本部を支える人々(2020年選挙より規律のある中央集権的構造)

Steven Cheung (communications director)2016/2020のトランプ選対勤務

Susie Wiles (senior advisor)政治コンサルタント。実質的な本部長?レーガン(1980年)選挙戦、トランプのフロリダ州選挙戦(2016,2020年)を経験、2018年はデサンティスの選挙をアドバイス。

Brian Jack (senior advisor)2019-21にトランプの下でホワイトハウス政治部長

Chris LaCivita (senior advisor)元海兵隊員、コンサルタント。

Eric Branstad (strategist)コンサルタント、ロビイスト、広報担当

Jason Miller (senior advisor)メディア戦略担当。2016年はトランプ選対首席スポークスマン。

2020年はトランプ再選本部のsenior advisor

Karoline Leavitt (national press secretary)トランプ政権でassistant press secretary

And in the Battleground States, Where the Election Will be Decided, Economic Nostalgia is Widespread

CBS NEWS POLL | YouGov

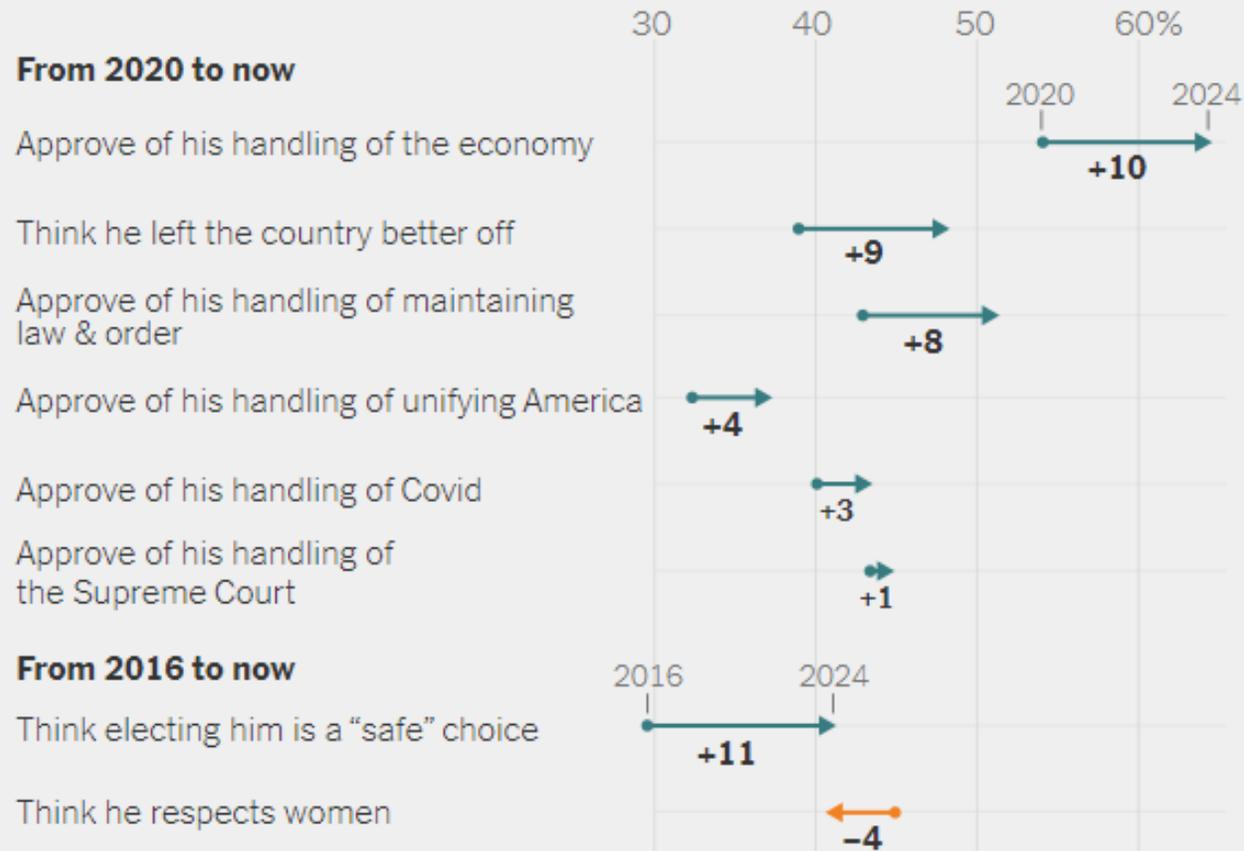
MOE: MI ±3.1 PTS, PA ±3.1 PTS, WI ±3.2 PTS
APRIL 19-25, 2024

% WHO RATE STATE ECONOMY "GOOD" SUMMER 2020 VS. LOOKING BACK

REGISTERED VOTERS

	MI	PA	WI
Looking back: during Trump	62%	61%	62%
Ratings of economy in 2020	34%	32%	36%

How respondents' views of Trump have changed



Note: Changes between surveys of three percentage points or less are not considered statistically significant. • Based on CBS News/New York Times polls of registered voters conducted in the fall of 2016 and New York Times/Siena College polls conducted in the fall of 2020 and in April 2024.

But Americans' Views On Inflation, Wages, and Wealth Are Divorced From Reality

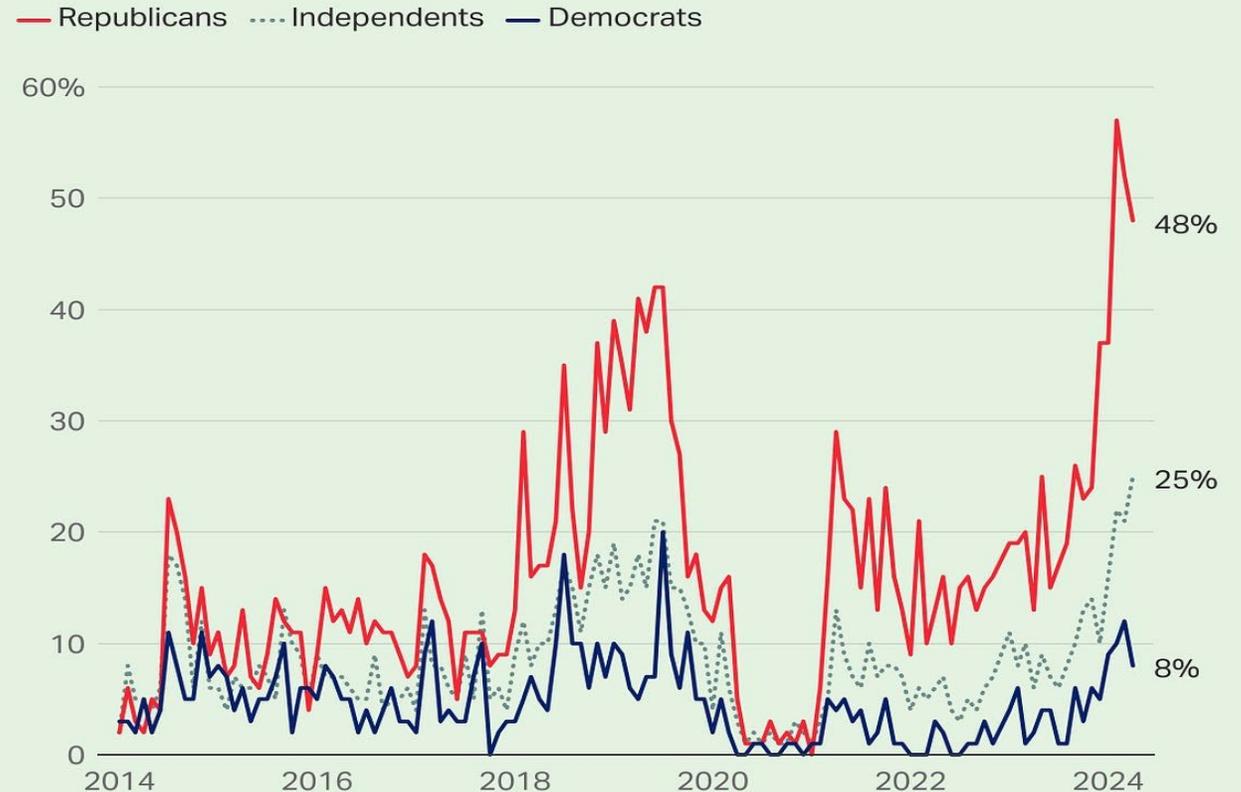


Immigration Is
A Particular
Concern,
Largely Among
Republicans

Partisan Shift in Viewing Immigration as the Key Issue, 2014-2024

What do you think is the most important problem facing this country today?

% Mentioning immigration



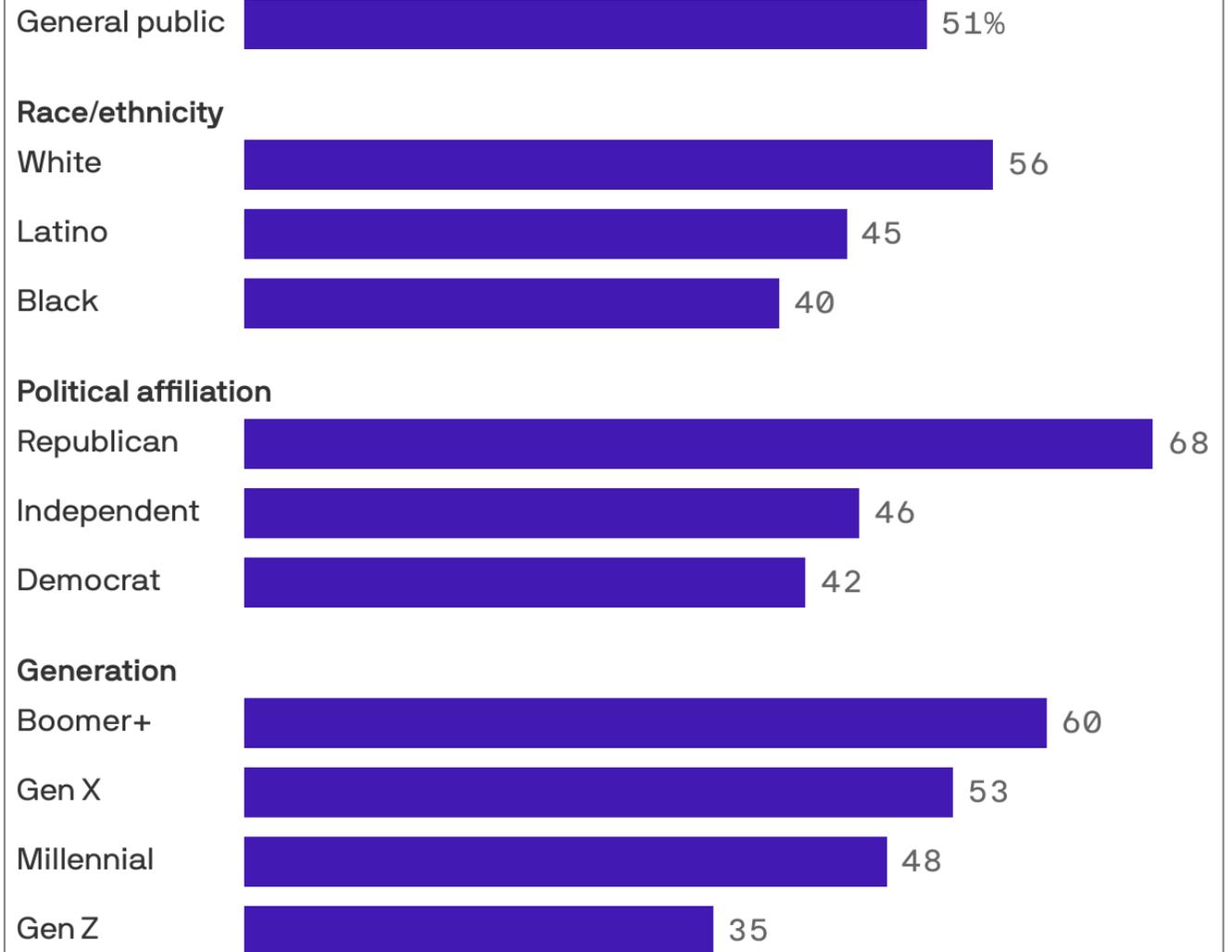
Differences in the number of total mentions across polls complicate comparing trend results for the percentage mentioning a single issue.

GALLUP®

There Are 11 Million Undocumented People in the U.S. and Seven-in-ten Republicans and Four-in-ten Democrats Back Mass Deportations

Share of Americans who say they support mass deportations of undocumented immigrants

Survey of 6,251 adults taken March through April 2024

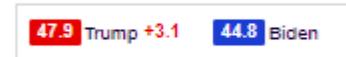
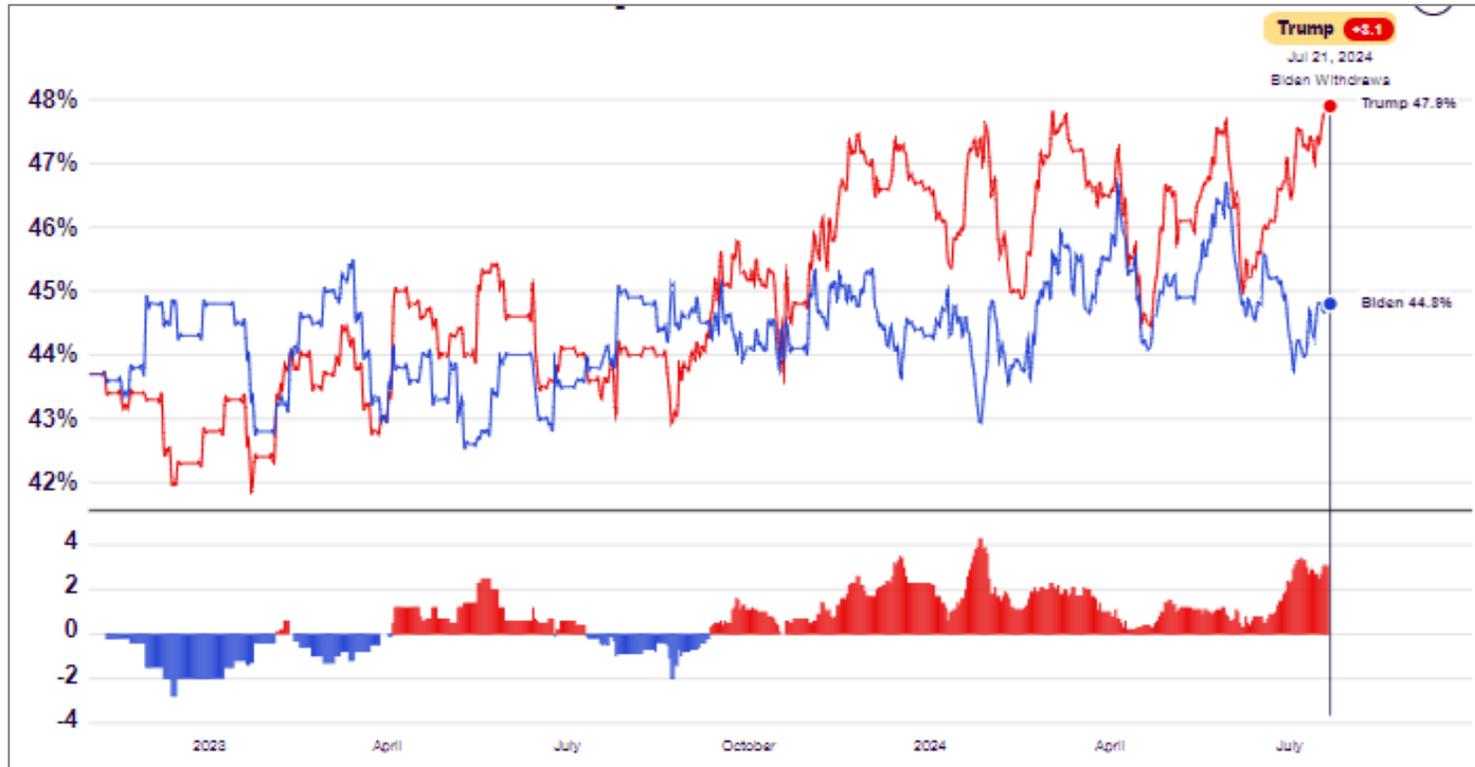


General Election: Trump vs. Biden

Battleground States: Arizona | Nevada | Wisconsin | Michigan | Pennsylvania | North Carolina | Georgia

This Day In History: September 29, 2020: Biden +6.1 | September 29, 2016: Clinton +3.0

POLLSTER	DATE	SAMPLE	MOE	TRUMP (R)	BIDEN (D)	SPREAD
RCP Average	7/7 - 7/21	—	—	47.9	44.8	Trump +3.1



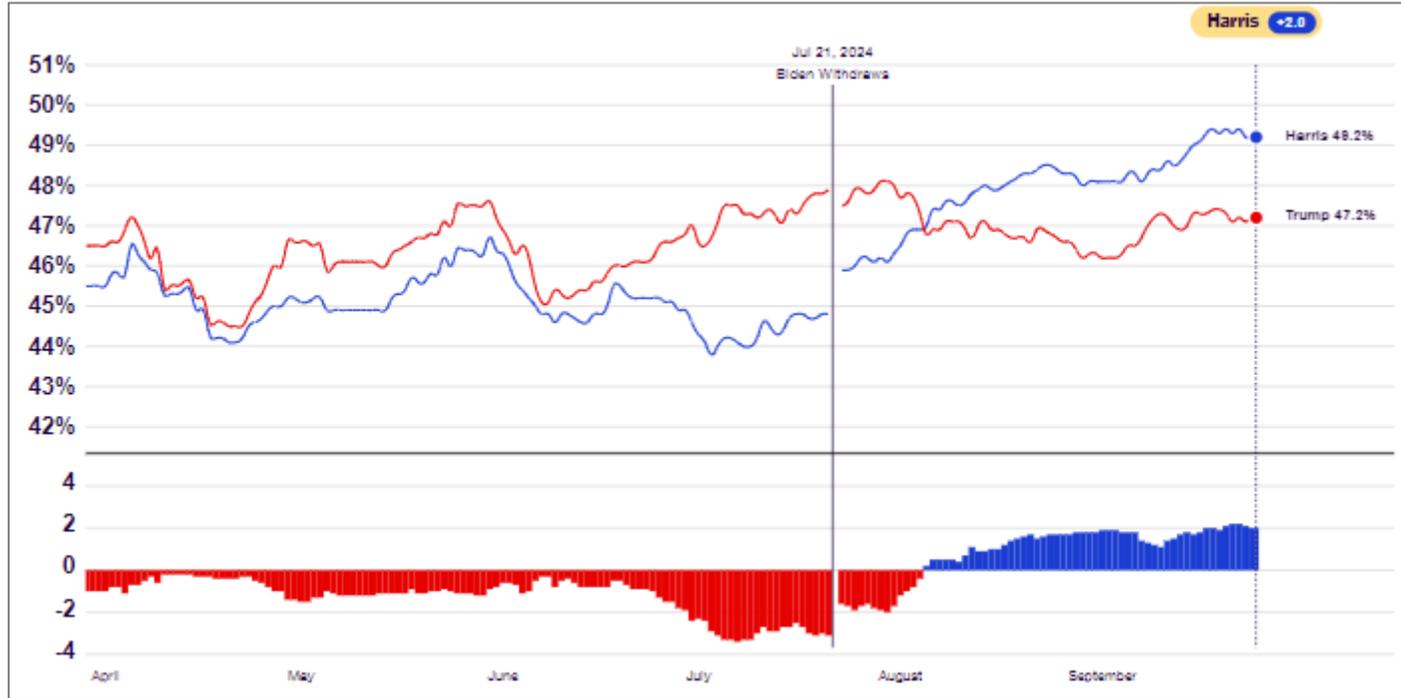
Trump vs. Harris

(Trump vs. Biden Before July 21, 2024)

Battleground States: Arizona | Nevada | Wisconsin | Michigan | Pennsylvania | North Carolina | Georgia | RCP Electoral Map

This Day In History: September 29, 2020: Biden +6.1 | September 29, 2016: Clinton +3.0

POLLSTER	DATE	SAMPLE	MOE	HARRIS (D)	TRUMP (R)	SPREAD
RCP Average	9/11 - 9/25	—	—	49.1	47.1	Harris +2.0

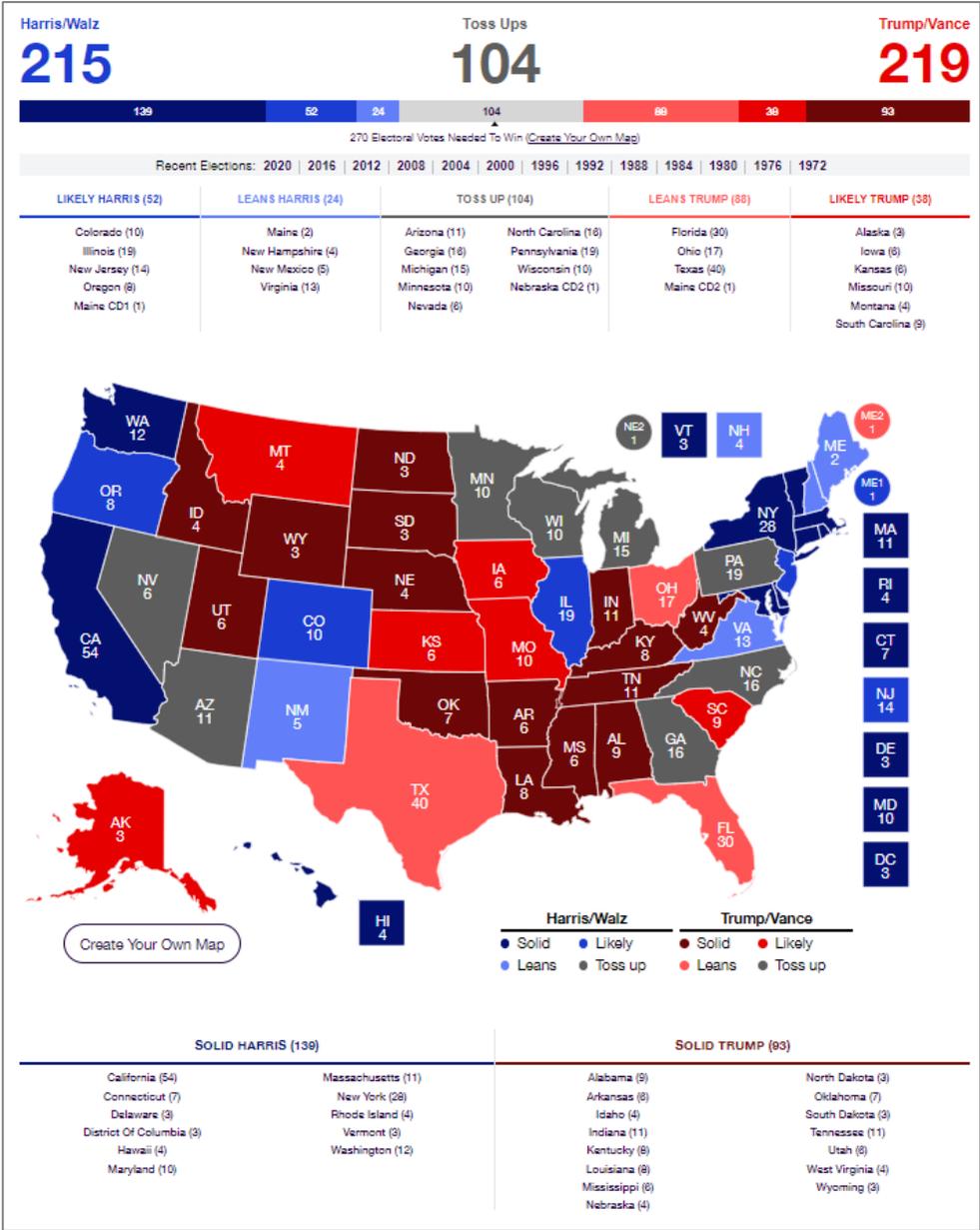


49.1 Harris **+2.0** 47.1 Trump

Source: Real Clear Politics, Sept. 30, 2024

<https://www.realclearpolling.com/polls/president/general/2024/trump-vs-harris>

2024 RCP Electoral College Map



Source: Real Clear Politics, Sept/ 30, 2024

<https://www.realclearpolling.com/maps/president/2024/toss-up/electoral-college>

Vote Preference by Groups: Harris-Trump

ABC News/Ipsos poll

	All adults	Registered voters	Likely voters
All	51-46%	51-47%	52-46%
Women	53-44	53-44	55-44
Men	49-48	49-49	49-49
Age 18-29	53-44	55-42	59-40
Women 18-29	60-37	63-34	68-30
Men 18-29	47-50	47-51	51-48
Independents	54-42	52-42	53-44
Black people	80-16	81-16	89- 9
Hispanic people	60-37	57-39	58-41
White people	43-55	43-54	45-53
White people, no college degree	35-63	36-62	36-62
White evangelical Protestants	18-79	18-79	17-80
Veterans	34-63	34-62	34-63

SOURCE: ABC NEWS/IPSOS POLL

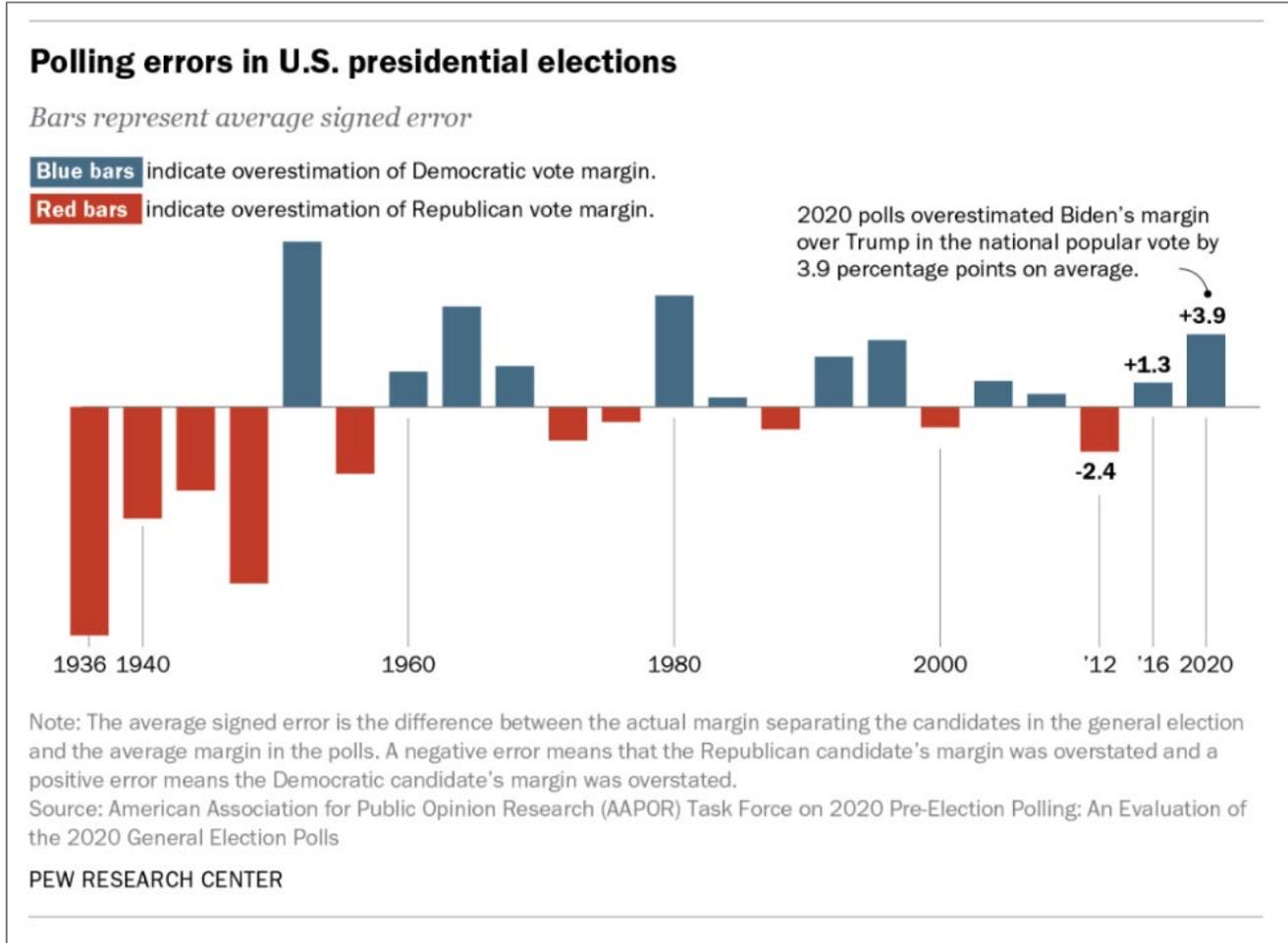


Vote Preference by Groups: Harris-Trump

ABC News/Ipsos poll

source: INSIGHTS; America Voters 2024 “Public Opinion: US Engagement with the World and the US election” by Bruce Stokes, on Sept. 19, 2024, GMF, <https://www.gmfus.org/news/public-opinion-us-engagement-world-and-us-election>

世論調査は正確か？



source: INSIGHTS; America Voters 2024 “Public Opinion: US Engagement with the World and the US election” by Bruce Stokes, on Sept. 19, 2024, GMF, <https://www.gmfus.org/news/public-opinion-us-engagement-world-and-us-election>

「外交のプロ」バイデンの変化(中国について)と連続(抑制的な外交)

- 変化は中国について: トランプ政権が課した中国への制裁は、「自分が政権をとればすぐに撤廃する」。「中国はそんなに悪い国ではない」とも。
- 2020年夏の民主党政策綱領: 「中国の挑戦は軍事的なものではない」「国防費を減額する」(民主党内左派に対する配慮)。しかし、オバマ政権副大統領時代の中国観を変えた(中国自身の変化も。アメリカ社会全体で中国観が劇的に変化)。
- アフガニスタン撤退へのこだわり。可能な限り早期に撤退(拙速との批判を招く)。
- ロシア=ウクライナ戦争当初の対応も事前に「米軍派兵無し」を断言し(過度に?)抑制的。
- 「ミドルクラスのための外交政策」を提唱(サリヴァン)。TPP加入に消極的。国際派の外交エリート独走による外交安全保障政策に対する「反省」と自己抑制。
- ヒラリー・クリントンの2016年大統領選挙は衝撃。トランプ的ポピュリズムに脆弱であった! あまりにエリート/グローバリスト的過ぎた?

中国について: "America's most consequential geopolitical challenge" 「最も重大な地政学的挑戦」と定義

トランプ政権より体系的、多国間主義的、多層的なアプローチ。
歴代政権でもっとも厳しい対中政策（ただし「敵」とは言わない）。

1. イデオロギー的次元: 民主主義対専制(autocracy)ないし権威主義
2. 中国の外交的孤立化: QUAD, 自由で開かれたインド太平洋戦略, AUKUS、日米関係の格段の強化。
韓国・フィリピン・ベトナムへのアプローチ。中国指導部へのメッセージとして。
3. 軍事的競争: 中国を突き放す(中国の中距離核弾道は2035年に1500発に? 極超音速兵器も保有?)
(突き放せるか? 追いつかなければならない分野も)
4. 先端技術での中国包囲: ex.)最高品質の半導体を中国から遮断。中国先端技術のサプライチェーンを分断。

焦点は台湾問題:

「中国は台湾に対する軍事的威嚇を継続し、武力行使を実行する可能性も十分ある」という認識の定着。
アメリカはかなり高い確率で台湾防衛。
中国は日米離間を企図。
アメリカは日本との統合抑止を重視。
海兵沿岸連隊(Marine Littoral Regiment)の沖縄への導入。
米軍/米州兵が台湾軍を訓練。高度兵器の売却。ペロシ下院議長ら政府高官の訪台。

バイデン政権: 日本との関係

- 多国間主義的アプローチで中国に対峙する姿勢。必然的に日本重視。
- 日本がこれに強く呼応してきたため、日米関係はかつてないほど良好。「同盟」としての実質が広がりつつある (日本の防衛力抜本的強化、反撃能力、安保三文書策定など。さらに経済安全保障面でも協力が深化)。
- 安保関連製品・物資では、貿易摩擦(1980年代)からサプライチェーンの共有へ劇的変化。
- 対中国・ロシアで足並みがそろろう

2014-16年: 中国・ロシアへの対応で日米は食い違い

2017-20年: 首脳間の関係は良好。相違も(TPP、鉄鋼・アルミへの制裁)

2021-23年: 非常に良好

懸念: ①中国を抑止するのに十分か。とくに日本(迅速な防衛力強化は可能か?)

②2025年1月にトランプないしトランプ的な大統領が就任し、孤立主義的・内向きな外交を展開すること。

対策: バイデン政権のうちに最大限日米の協力関係を解き難いほど緊密にし(制度化)、同盟国日本をアメリカにとって魅力的で不可欠のパートナーとすること。

岸田首相訪米(2024年4月)の重要性

- 「未来のためのグローバル・パートナー」(1990年頃の“global partnership”との違い)
- 安倍政権以降の日本の対米政策の実績
- 日本が言い訳をしなければならない議題もなし(歴史問題、貿易問題、防衛問題)
- “You are not alone. We are with you.” (ウクライナ支援に躊躇する米国に対して)
- 将来に向けて前向きな協力事項が多数(米軍と自衛隊の司令部機能を強化、防衛装備品の共同生産/維持整備のための定期協議、宇宙での協力、AI/量子/半導体の研究開発を共同で推進、日本産パトリオットミサイルの対米移転など)
- 日米+フィリピンの枠組みの成立

ロシア=ウクライナ戦争をめぐって

ロシア問題：基本的には「没落しつつある帝国」と見ていた。ただし、核兵器大国。

ウクライナの意外な善戦。アメリカ政府・世論の態度も大きく変わる。世論も派兵には反対だが、武器供与には圧倒的多数が賛成。提供する兵器は高度化。

「ロシアのウクライナ侵略は失敗させなければならない」という強い意志（台湾への波及を懸念）。

米国内での論戦状況- 批判と支持：

- ①ネオコン/保守強硬派：バイデンは弱腰。「派兵せず」明言は失言。反トランプ。
- ②リアリスト系：和平を仲介すべき。早期終結が何より(ウクライナへ圧力)。
- ③トランプ系、民主党左派：ウクライナ支援は過剰かつ不要。トランプ系でもタカ派は「中国対策に集中」
- ④民主党穏健派・バイデン政権・議会の多数派：現在のウクライナ支援に賛成。

2022年の議会採決では圧倒的超党派(超超党派)でウクライナ大規模支援を可決。ただし、最近では反対の世論が台頭。

なぜバイデン大統領はロシア対応で抑制的(ないし「弱腰」)に見えるか？

- ①バイデン自身、ロシアとの全面的武力対決に消極的。
- ②党内左派に対する配慮。
- ③ウクライナと同時に台湾(ロシアと同時に中国)に備えることが重要との発想。

中国の方が主要敵という発想(朝鮮戦争の時と逆)。

トランプ外交の原則・無原則(または3つのI: intuition, impulse, ignorance)

1. 海外への軍事的コミットメントを縮小(アメリカ・ファーストのスローガン通り)
在韓米軍撤退/削減、NATO離脱/無視、日米同盟弱体化/離脱
2. 通商とくに関税に対する執着。「tariff man」。保護貿易主義的。あるいは金銭的損得勘定的発想が強い。
中国からの輸入に60%の関税、その他の国からの輸入品へは一律10%。
日本・NATOはもっと防衛費を負担せよ。CPTPPへの加入は無し。IPEF協議、パリ協定からも離脱。
3. 権威主義的指導に対する尊敬が上位。人権・民主主義・法の支配に基づいた国際的秩序に対する関心は弱い。指導者との個人的な関係を重視(安倍首相を評価、メルケル首相を嫌う)。
4. 短期的な発想と自己利益に基づいた取引を好む。金正恩と合意寸前まで行く。
習近平に自分の再選(2020年)を助けるよう要請(ボルトンの回顧録)。

「第二次トランプ政権」の性格(予想)

- 2017年より準備状況がよく、早い立ち上がりと迅速な行動が予想される(「初日は独裁者になる」)。
- 現在は多数の忠実な支持者を多数擁している。
- トランプ主義で政策研究/政策提言を行うシンクタンクが登場(2017年には不在)
 - America First Policy Institute: Brooke L. Rollins(President, CEO, former Director of Domestic Policy Council)
 - Heritage Foundation: Kevin D. Roberts(President), Project 2025 (by Russell Vought, 就任初日の政策提言集を作成)(トランプは距離を置いている)
 - Conservative Partnership Institute: Jim DeMint
- より体系的にトランプ主義的政策を推進する?(ただしトランプ支持者の間の違い・幅も大きい。外交ではタカ派の国際主義者と孤立主義者。)
- 迅速に忠実なトランプ主義者で政権幹部を固めていく。とくに司法省人事では報復色の強い人事が行われる?

トランプ派シンクタンクの対中政策提言

America First Policy Institute(米国第一主義政策研究所)刊行の外交政策提言

『米国第一主義の国家安全保障アプローチ』(An America First Approach to U.S. National Security, May 9, 2024.)

- ・中国を最大の脅威と定義。
- ・軍事力強化を通じた「力による平和」(peace through strength)(Henry Jackson, Ronald Reagan)
- ・孤立主義ではない。自由世界の指導者から後退するものではない。
- ・NATO、同盟国と緊密に協力、ただし同盟国も応分の負担を!
- ・ウクライナについては、停戦・和平交渉を含む「新たなアプローチ」と包括的戦略が必要。
- ・戦争の長期化は、「枢軸」化した中露・イラン・北朝鮮の連携を一段と強めるリスクがある。
- ・「米国の安全保障の最大の脅威はウクライナ戦争ではなく中国」
- ・台湾関係法に基づいた台湾関与の重要性を強調。

執筆者: フライツAFPI外交政策担当代表、ケロッグ退役陸軍中將(ペンス副大統領補佐官)

参考: エルブリッジ・コルビー『拒否戦略-中国覇権阻止への米国の防衛戦略』(日本経済新聞出版、2024)

- ・ウクライナ戦争より中国への備えを重視。日本など同盟国との協力態勢の構築をもっとも重視。
- ・中国がフィリピン、韓国などを引きはがしに来ることを警戒。
- ・コルビーはトランプ政権入りの可能性を指摘されている (参考: 日経新聞2024年3月23日付・久保による書評)

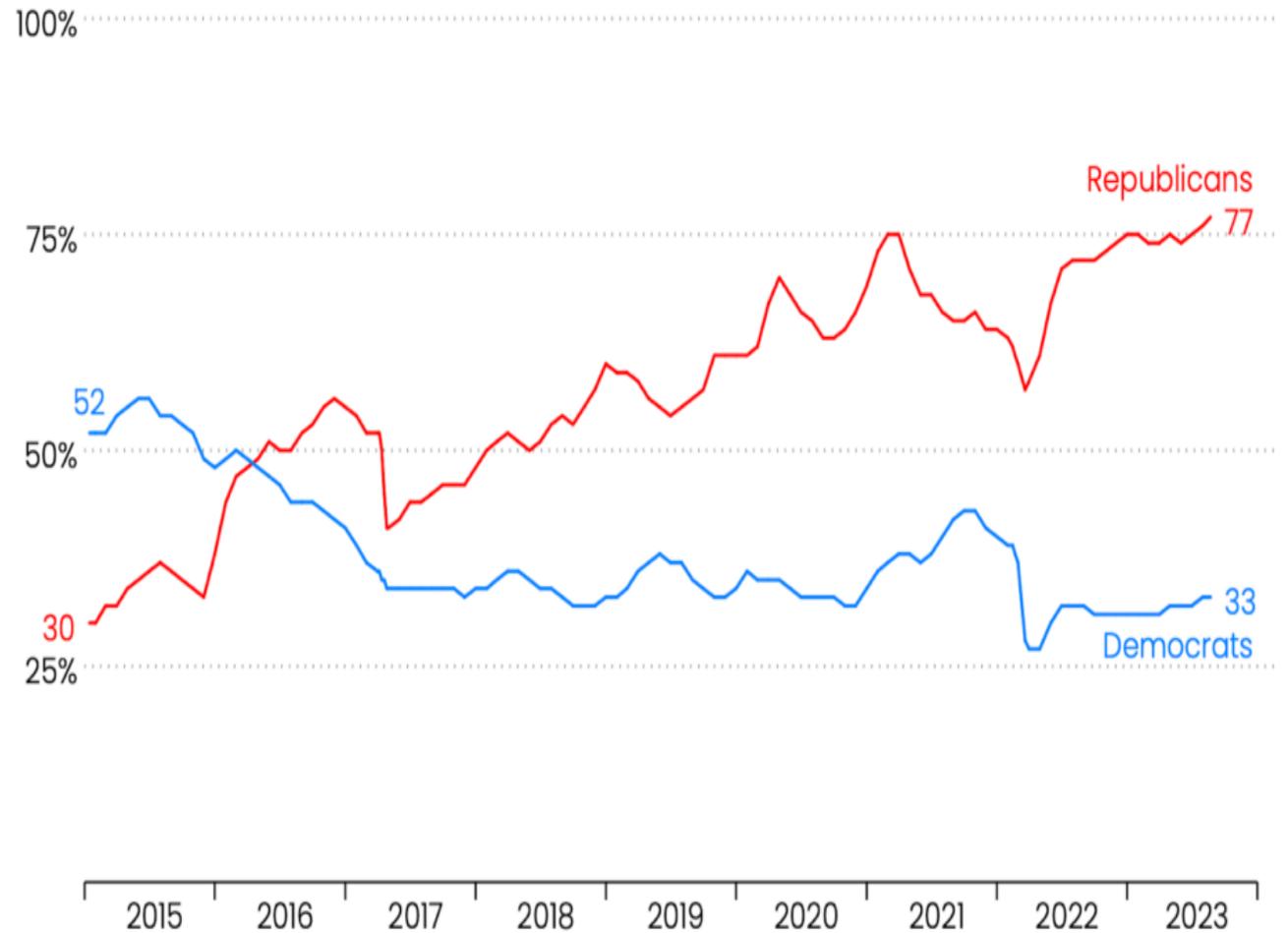
現在の世界の危険

- アメリカの分断と内向き志向、誤解を招くメッセージを送る可能性あり?
- 中国・ロシア・北朝鮮・イランの協力関係の強化、自己/相互抑制の消滅
- 習近平による自分の権力の過大評価
- 中国による自国の軍事力の過大評価
- 中国によるアメリカの力(軍事力、総合力、意志の力)の過小評価
- アメリカは過小評価されやすい? (1917, 1941, 1962, 1980sなど)

Starting With President Trump, Isolationism Among Republicans Has Grown

Republicans are becoming increasingly isolationist

Percent saying the U.S. should be less involved in solving problems overseas



SOURCE: Civiqs tracking polls (accessed August 23, 2023)

A Majority of Democrats Back Aid to Ukraine, a Majority of Republicans Oppose Such Aid

CBS NEWS POLL | YouGov

TOTAL SAMPLE MOE +/- 2.6 PTS
APRIL 9-12, 2024

SHOULD U.S. SEND WEAPONS/MILITARY AID TO UKRAINE?

BY PARTY

	DEMS	INDS	REPS
Should	74%	50%	39%
Should not	26%	50%	61%

参考文献

- [Japan's Kishida warns world at 'historic turning point' as he touts US alliance ahead of Biden summit | CNN](#)
- 久保文明「トランプの影と国際秩序」『外交』Vol.83(Jan./Feb. 2024), pp.18–23.
- 東京財団政策研究所監修/久保文明編『トランプ政権の分析-分極化と政策的収斂との間で』日本評論社、2021年
- 久保文明・金成隆一『アメリカ大統領選』岩波新書、2020年
- 久保文明・中山俊宏・山岸敬和・梅川健編『アメリカ政治の地殻変動』東京大学出版会、2021年
- 久保文明『アメリカ政治史』有斐閣、2018年
- A.R.ホックシールド『壁の向こうの住人たち-アメリカ右派を覆う怒りと嘆き』岩波書店、2018年
- 池内恵他『ウクライナ戦争と世界のゆくえ』東京大学出版会、2022年